

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社名古屋銀行（証券コード:8522）

【新規】

短期発行体格付 J - 1

【据置】

長期発行体格付 A
格付の見通し 安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2） A -

■格付事由

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量 5.0 兆円の第二地方銀行。多数の金融機関が参入する愛知県内において、預金（ゆうちょ銀行除く）5%、貸出金 9%のシェアを安定的に確保している。格付は、堅調な投融資業務などを背景とした比較的高い収益力、分散や保全などが効いた貸出資産の質などを反映している。中長期でみた基礎的な収益力の改善は大きい一方、中核的な資本水準は低位で推移している。リスク対比でみた資本充実度を高めていけるかが、格付上のポイントである。
- (2) 基礎的な収益力は A レンジの地域銀行としては高い。コア業務純益（投信解約損益除く）は増益基調にあり、25/3 期は 232 億円と前期比 60%増の大幅な増益となった。預貸収支の拡大が続いていることに加え、市場部門の運用収益が大きく増加している。トップライン収益の中長期的な拡大によって、ROA（コア業務純益ベース）はボトム時の 0.2%前後から 0.4%台前半まで上昇している。定期預金の獲得を積極化しているため、今後は預金利回りの上昇が預貸収支の拡大を遅らせる可能性がある。しかし、貸出残高の堅調な推移や債券投資に伴う運用収益の拡大などが利益の下支えとなり、比較的高い収益力が維持されると JCR はみている。
- (3) 貸出資産の健全性は保たれている。金融再生法開示債権比率は 25/3 期末 2.0%と問題の無い水準にあり、保証協会保証付き融資の活用などにより高い保全率が保たれている。要注意先債権が増加傾向にあり、その規模は総与信対比でやや大きい。保全が効いているため、分類率もおおむね抑制された水準で推移している。LBO ローンなどの残高は増加傾向にあるが、案件の分散を図りながら厳格な審査プロセスを経て与信運営を行っている。貸出の分散度合いや保全状況などを踏まえると、今後も与信費用が多額となる可能性は低いと JCR はみている。
- (4) 市場部門のリスクは適切にコントロールされている。ここ数年は株式評価益を実現させながら、円建債券に関して、低クーポン債の損失処理と高クーポン債の購入を進めている。預証率が低く、デュレーションを短期化しているため、円建債券の金利リスクは資本対比で小さい。プライベート・エクイティ・ファンドなどは流動性リスクを内包し残高も増加傾向にあるが、用途別に設定した出資枠の下、投資対象を分散することでリスクを軽減している。
- (5) 資本充実度の向上は課題である。その他の包括利益累計額を控除した調整後連結 Tier1 比率は、25/3 期末で 7%台後半と A レンジの地域銀行の中では低水準で推移している。貸出残高の増加やバーゼルⅢ最終化の完全適用などがリスクアセットを押し上げる要素となる中、中核的な資本水準の動向などに注目していく。

（担当）木谷 道哉・高澤 俊太郎

■格付対象

発行体：株式会社名古屋銀行

【新規】

対象	格付
短期発行体格付	J-1

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 5 回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約 付) (グリーンボンド)	100 億円	2023 年 12 月 8 日	2033 年 12 月 8 日	(注)	A-

(注) 2028 年 12 月 8 日まで 1.479%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.829%を加えた率。

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 6 月 24 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC 商品の格付方法」(2017 年 4 月 27 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社名古屋銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル